

四 半 期 報 告 書

(第75期第2四半期)

北沢産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	6,487,129	7,944,935	14,298,926
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△109,261	269,578	98,484
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (千円)	△102,282	132,672	△37,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,702	133,023	195,645
純資産額 (千円)	8,895,738	9,070,731	9,030,673
総資産額 (千円)	15,771,152	17,102,444	16,785,349
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△5.50	7.14	△2.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	53.0	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,843	252,263	543,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,334	△28,933	△274,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,976	△92,965	△92,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,619,888	4,219,956	4,089,592

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 (△) (円)	△1.09	8.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置や度重なる緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により、依然として先行き不透明感が継続し、消費の低迷が長引く状況となりました。

また、ワクチン接種の普及が進んでいるものの、同感染症の影響が今後の経済活動を下振れさせる不安も払拭できない先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、営業時間の短縮や酒類提供の制限などにより厳しい経営環境が続いており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度の売上高は79億44百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

利益面では、営業利益2億39百万円（前年同期は1億71百万円の営業損失）、経常利益2億69百万円（前年同期は1億9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は77億76百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は4億76百万円（前年同四半期比648.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億76百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、87億35百万円となりました。これは主に商品1億44百万円、受取手形及び売掛金1億31百万円及び現金及び預金1億30百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、83億66百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、67億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億33百万円及び未払法人税等1億20百万円の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べて0.3%増加し、13億22百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し90億70百万円となりました。これは主に利益剰余金39百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、42億19百万円と前連結会計年度末より1億30百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億52百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億78百万円、仕入債務の増加2億33百万円の増加要因と棚卸資産の増加1億63百万円、売上債権の増加1億31百万円の減少要因が相殺されたものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得27百万円、投資有価証券の取得14百万円の減少要因と投資有価証券の売却による収入16百万円の増加要因が相殺されたものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。これは主に配当金の支払92百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,818,257	23,818,257	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	23,818,257	—	3,235,546	—	2,964,867

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,752	9.42
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,680	9.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,631	8.78
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	921	4.95
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	898	4.83
フクシマガリレイ株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号	778	4.19
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	495	2.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	388	2.09
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	370	1.99
株式会社コメントカトウ	愛知県名古屋市中川区西日置町9丁目109番地	272	1.47
計	—	9,187	49.42

(注) 当社は自己株式 5,228千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,100	185,711	同上
単元未満株式	普通株式 19,057	—	同上
発行済株式総数	23,818,257	—	—
総株主の議決権	—	185,711	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目 23番10号	5,228,100	—	5,228,100	21.95
計	—	5,228,100	—	5,228,100	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,592	4,219,956
受取手形及び売掛金	2,629,037	2,760,606
商品	1,396,613	1,541,319
製品	3,144	4,383
仕掛品	23,155	21,518
原材料及び貯蔵品	53,248	58,483
その他	149,385	134,279
貸倒引当金	△4,800	△5,100
流動資産合計	8,339,378	8,735,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,554,888	2,497,895
機械装置及び運搬具（純額）	106,946	101,928
土地	2,826,982	2,827,012
その他（純額）	169,874	158,000
有形固定資産合計	5,658,691	5,584,837
無形固定資産		
ソフトウェア	61,314	53,149
その他	141,097	134,328
無形固定資産合計	202,412	187,478
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202,485	2,208,997
破産更生債権等	131,941	130,449
長期貸付金	6,550	6,490
繰延税金資産	111,071	113,858
その他	248,542	248,170
貸倒引当金	△115,725	△113,283
投資その他の資産合計	2,584,866	2,594,681
固定資産合計	8,445,970	8,366,997
資産合計	16,785,349	17,102,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723,060	3,956,972
短期借入金	※1 2,119,000	※1 2,119,000
未払法人税等	33,332	153,793
賞与引当金	105,876	108,562
その他	454,652	370,610
流動負債合計	6,435,920	6,708,938
固定負債		
退職給付に係る負債	955,641	963,801
役員退職慰労引当金	263,288	263,288
長期末払金	80,400	76,800
その他	19,424	18,885
固定負債合計	1,318,754	1,322,775
負債合計	7,754,675	8,031,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,911,461	2,951,182
自己株式	△942,436	△942,451
株主資本合計	8,169,702	8,209,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,295	859,574
退職給付に係る調整累計額	2,676	1,747
その他の包括利益累計額合計	860,971	861,322
純資産合計	9,030,673	9,070,731
負債純資産合計	16,785,349	17,102,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,487,129	7,944,935
売上原価	4,859,911	5,908,421
売上総利益	1,627,217	2,036,513
販売費及び一般管理費	※1 1,798,470	※1 1,796,953
営業利益又は営業損失(△)	△171,252	239,560
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	24,043	23,934
受取家賃	4,571	4,379
為替差益	771	1,484
助成金収入	24,100	-
その他	14,056	6,204
営業外収益合計	67,581	36,036
営業外費用		
支払利息	5,590	6,018
営業外費用合計	5,590	6,018
経常利益又は経常損失(△)	△109,261	269,578
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,077
特別利益合計	-	9,077
特別損失		
固定資産除却損	820	82
会員権評価損	-	100
特別損失合計	820	182
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△110,081	278,473
法人税、住民税及び事業税	28,753	146,172
法人税等調整額	△36,553	△371
法人税等合計	△7,799	145,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,282	132,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,282	132,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,282	132,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,243	1,279
退職給付に係る調整額	740	△928
その他の包括利益合計	162,984	350
四半期包括利益	60,702	133,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,702	133,023
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△110,081	278,473
減価償却費	143,112	133,595
有形固定資産除却損	820	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,077
会員権評価損	-	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,610	△2,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,764	2,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,049	6,822
受取利息及び受取配当金	△24,081	△23,968
支払利息	5,590	6,018
売上債権の増減額 (△は増加)	928,851	△131,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,756	△163,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051,749	233,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,114	△37,307
助成金収入	△24,100	-
その他	2,469	△27,828
小計	△25,622	266,356
利息及び配当金の受取額	24,081	23,968
利息の支払額	△5,563	△5,606
法人税等の支払額	△75,839	△32,455
助成金の受取額	24,100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,843	252,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,160	△27,179
無形固定資産の取得による支出	△8,930	△5,460
投資有価証券の取得による支出	△5,903	△14,172
投資有価証券の売却による収入	-	16,018
貸付金の回収による収入	660	1,860
貸付けによる支出	△5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,334	△28,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	△14
配当金の支払額	△92,951	△92,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,976	△92,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,154	130,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,914,042	4,089,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,619,888	※1 4,219,956

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び手当	829,789千円	822,757千円
賞与引当金繰入額	82,060千円	94,288千円
退職給付費用	38,523千円	36,497千円
貸倒引当金繰入額	△4,338千円	△1,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,619,888千円 — 千円	4,219,956千円 — 千円
現金及び現金同等物	3,619,888千円	4,219,956千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,951	5.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,321,597	165,531	6,487,129	—	6,487,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,553	7,553	△7,553	—
計	6,321,597	173,085	6,494,682	△7,553	6,487,129
セグメント利益	63,659	105,854	169,514	△340,767	△171,252

(注) 1 セグメント利益の調整額△340,767千円には、全社費用△344,821千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,776,481	168,453	7,944,935	—	7,944,935
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,776,481	168,453	7,944,935	—	7,944,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,553	7,553	△7,553	—
計	7,776,481	176,007	7,952,488	△7,553	7,944,935
セグメント利益	476,168	105,328	581,496	△341,936	239,560

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,936千円には、全社費用△344,618千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△5円50銭	7円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△)	△102,282千円	132,672千円
普通株主に帰属しない金額	— 円	— 円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△102,282千円	132,672千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,282株	18,590,182株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 荒川 栄一 ㊞

公認会計士 芦澤 宗孝 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川正樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番10号
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社 大宮支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号) 北沢産業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地) 北沢産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北川正樹は、当社の第75期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。